

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 昭 島 市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
19,892	1,060	20,952

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	34,695	33,744	951	838	23,107	28	
普通会計	34,677	33,726	951	837	23,107	28	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,916 (歳入)	1,340 (歳出)	—	576 (実質収支)	1,841	19	143.0	—	—	法適用企業
国民健康保険 特別会計	9,784 (歳入)	9,992 (歳出)	△ 208	△ 208 (実質収支)	—	1,462	—	—	—	
老人保健医療 特別会計	6,532 (歳入)	6,464 (歳出)	68	68 (実質収支)	—	497	—	—	—	
介護保険特別会計	4,918 (歳入)	4,853 (歳出)	65	65 (実質収支)	70	782	—	—	—	
下水道事業 特別会計	3,390 (歳入)	3,313 (歳出)	77	49 (実質収支)	10,207	633	—	—	—	
中神土地区画整理 事業特別会計	787 (歳入)	786 (歳出)	1	1 (実質収支)	—	406	—	—	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
東 京 市 東 区 東 横 組 合	14,177	13,578	599	599	28,910	3.1	—	—	—	
立 川 市 昭 島 市 国 立 聖 苑 組 合	341	318	23	23	1,424	31.5	—	—	—	
東 京 市 町 村 総 合 事 務 組 合	1,115	1,060	55	55	—	2.4	—	—	—	
東 京 市 町 村 総 合 事 務 組 合 (災 害 復 興 共 済 事 業 特 別 会 計)	578	462	116	116	—	—	—	—	—	
東 京 都 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	0	0	0	0	—	—	—	—	—	
東 京 都 十 一 市 合 輪 組 合	39,312	38,868	444	444	—	—	—	—	—	
東 京 都 六 市 競 艇 組 合	24,809	24,423	386	386	—	—	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
昭 島 市 土 地 開 発 公 社	0	17	5	—	300	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	1.055	実質収支比率	4.2%
実質公債費比率	7.8%	経常収支比率	89.5%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。